

(2)年齢階層別人口の推計

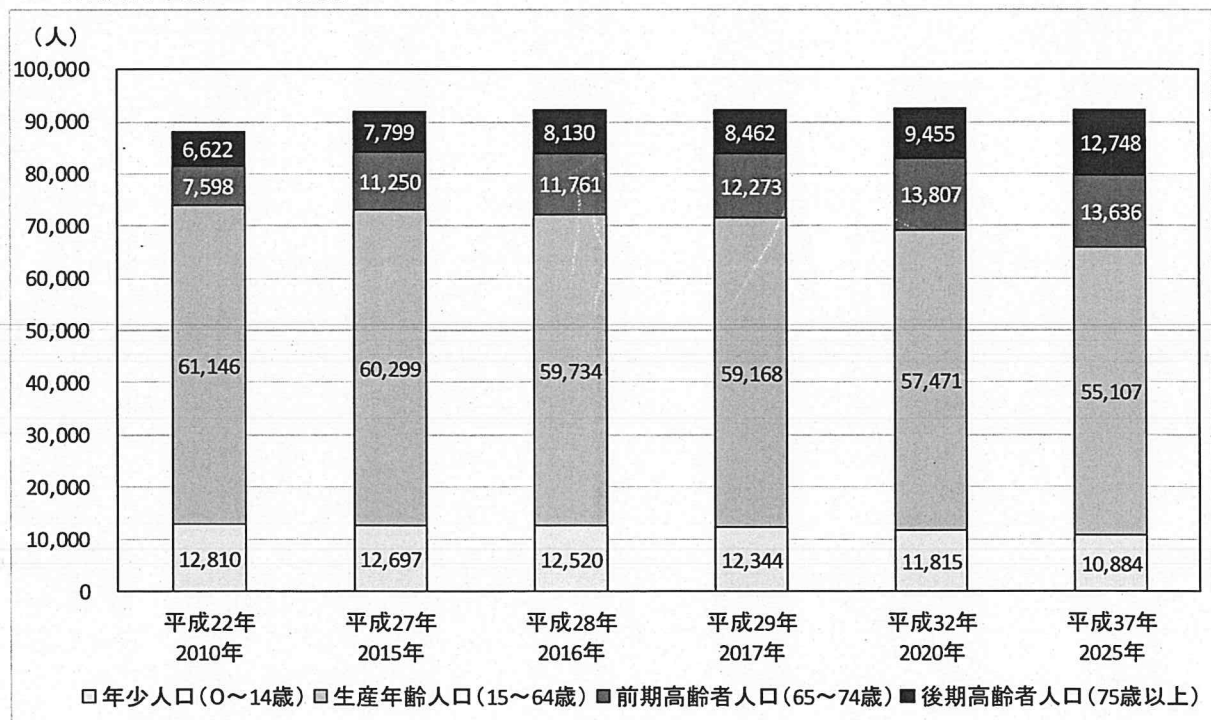
国立社会保障・人口問題研究所による3階級別年齢人口構成比を以下のとおりに推計しています。この推計結果はコーホート法による各年齢の人口推計値を積算した結果であり最も信頼性が高いことから、この推計値をもとに本市の3階級別年齢人口を推計すると、以下のとおりとなります。

本市の高齢者人口は、平成22年（国勢調査）が14,220人（総人口の16.1%）でしたが、介護保険事業の第6期期間の平成27年には19,049人（同20.7%）、平成28年には19,892人（同21.6%）、平成29年には20,734人（同22.5%）と推計され、さらに中長期の平成32年には23,262人（同25.1%）、平成37年には26,384人（同28.6%）になると推計されます。

◆3階級別年齢人口の推計

区 分	項 目	単位	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成32年 2020年	平成37年 2025年
総人口	実数	人	88,176	92,045	92,146	92,246	92,548	92,374
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年少人口(0～14歳)	実数	人	12,810	12,697	12,520	12,344	11,815	10,884
	構成比	%	14.5	13.8	13.6	13.4	12.8	11.8
生産年齢人口(15～64歳)	実数	人	61,146	60,299	59,734	59,168	57,471	55,107
	構成比	%	69.3	65.5	64.8	64.1	62.1	59.7
高齢者人口(65歳以上)	実数	人	14,220	19,049	19,892	20,734	23,262	26,384
	構成比	%	16.1	20.7	21.6	22.5	25.1	28.6
	前期高齢者(65～74歳)	実数	7,598	11,250	11,761	12,273	13,807	13,636
		構成比	8.6	12.2	12.8	13.3	14.9	14.8
	後期高齢者(75歳以上)	実数	6,622	7,799	8,130	8,462	9,455	12,748
		構成比	7.5	8.5	8.8	9.2	10.2	13.8

◆3階級別年齢人口の推計



第I編 総論 第3章 2025年の将来推計と第6期計画目標

(2) 認定者数の推計

本市の将来の認定率と人口推計結果をもとに、将来の認定者数を推計すると、以下のとおりとなります。

平成26年度では第1号被保険者が2,486人、第2号被保険者が84人（年度末見込み）、合計2,570人と見込まれます。そして第6期期間の平成27年には、第1号2,604人、第2号84人、合計2,688人（平成26年度の4.6%増）、平成28年には、第1号2,743人、第2号83人、合計2,826人（同10.0%増）、平成29年度には、第1号2,923人、第2号83人、合計3,006人（同17.0%増）になると推計されます。さらに中長期の平成32年度には、第1号3,410人、第2号84人、合計3,494人（同36.0%増）、平成37年度には、第1号4,115人、第2号81人、合計4,196人（同63.3%増）になると推計されます。

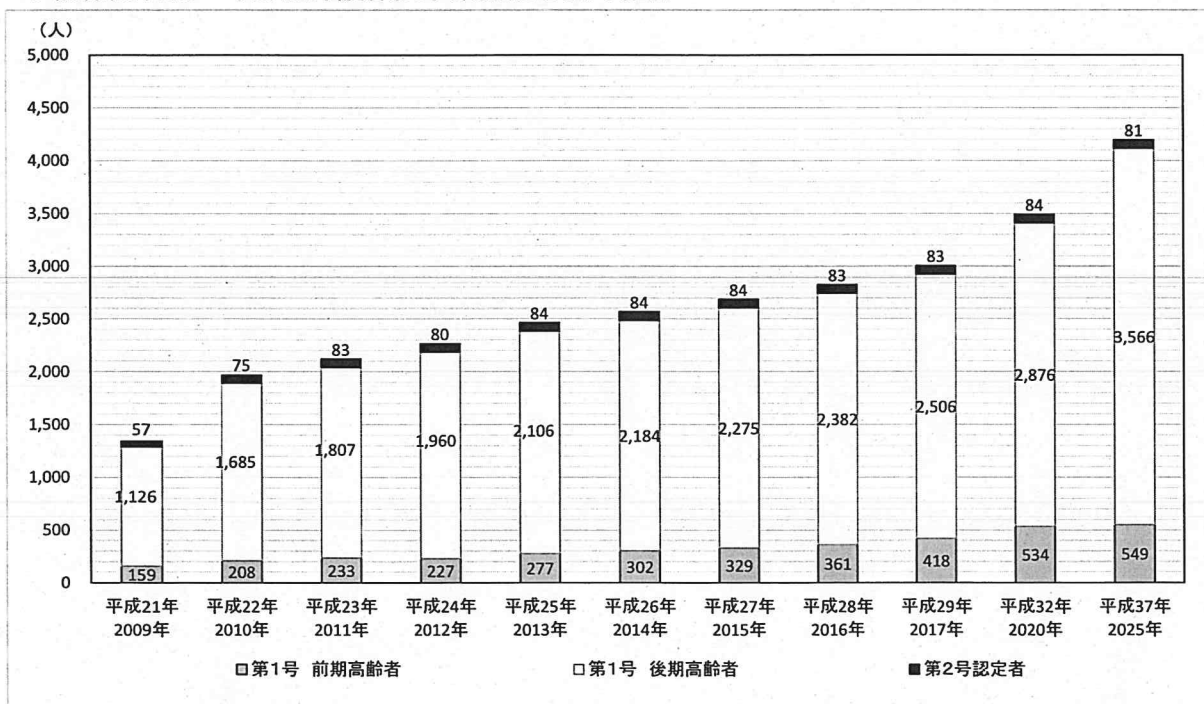
第1号被保険者の前期・後期高齢者別に認定者の割合を見ると、第6期期間については前期高齢者の割合が上昇し、中長期においては後期高齢者の割合が上昇することが推測されます。また、要介護・要支援別にみると、第6期、中長期を通じて要支援認定者の割合が上昇すると推測されます。

◆被保険者別・年齢別介護保険事業認定者数の推計

区 分	項 目	単 位	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年	平成26年 2014年	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成32年 2020年	平成37年 2025年
第1号被保険者	実数	人	1,285	1,893	2,040	2,187	2,383	2,486	2,604	2,743	2,923	3,410	4,115
	構成比	%	95.8	96.2	96.1	96.5	96.6	96.7	96.9	97.1	97.2	97.6	98.1
	前期高齢者	実数	159	208	233	227	277	302	329	361	418	534	549
		構成比	%	11.8	10.6	11.0	10.0	11.2	11.8	12.2	12.8	13.9	13.1
	後期高齢者	実数	1,126	1,685	1,807	1,960	2,106	2,184	2,275	2,382	2,506	2,876	3,566
		構成比	%	83.9	85.6	85.1	86.4	85.4	84.7	84.3	83.3	82.3	85.0
第2号被保険者	実数	人	57	75	83	80	84	84	84	83	83	84	81
	構成比	%	4.2	3.8	3.9	3.5	3.4	3.3	3.1	2.9	2.8	2.4	1.9
合 計	実数	人	1,342	1,968	2,123	2,267	2,467	2,570	2,688	2,826	3,006	3,494	4,196
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：各項目の構成比は、四捨五入の関係で合計と合わない場合がある。

◆被保険者別・年齢別介護保険事業認定者数の推計



6. 給付費と保険料の推計

(1) 給付費の推計

将来のサービス量の見込みをもとに、給付費は次のように推計されます。

◆介護サービスの給付費推計

単位: 千円

サービスの種類	第6期			中長期	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
(1) 居宅サービス	1,751,068	1,564,934	1,772,276	2,489,818	3,478,050
訪問介護	178,679	211,775	257,891	435,129	697,716
訪問入浴介護	41,463	51,527	65,700	117,770	195,480
訪問看護	26,259	26,801	28,536	41,677	55,816
訪問リハビリテーション	81,150	84,748	118,529	185,187	314,747
居宅療養管理指導	27,666	31,771	37,313	47,280	59,586
通所介護	630,681	326,373	349,489	463,680	621,426
通所リハビリテーション	114,591	116,591	127,894	151,381	161,388
短期入所生活介護	235,532	255,201	279,923	413,143	597,198
短期入所療養介護(老健)	34,036	41,394	50,067	71,053	119,903
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	97,393	107,404	119,186	151,103	192,739
特定福祉用具購入	32,423	39,728	52,178	67,902	79,823
住宅改修	41,265	39,666	41,955	47,002	58,257
特定施設入居者生活介護	209,930	231,955	243,615	297,511	323,971
(2) 地域密着型サービス	464,365	891,529	1,016,464	1,382,662	1,922,494
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14,638	14,568	17,858	23,596	43,787
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	96,427	133,807	229,705	419,506	754,830
小規模多機能型居宅介護	67,130	131,164	130,863	154,514	158,151
認知症対応型共同生活介護	286,170	285,617	288,549	321,366	344,300
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
複合型サービス	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護(仮称)		326,373	349,489	463,680	621,426
(3) 介護保険施設サービス	1,423,545	1,465,711	1,509,784	1,684,509	1,706,188
介護老人福祉施設	938,213	981,316	1,025,389	1,160,425	1,172,535
介護老人保健施設	458,978	458,092	458,092	492,735	502,304
介護療養型医療施設	26,354	26,303	26,303	31,349	31,349
(4) 居宅介護支援	154,537	162,524	172,400	230,165	298,374
合 計	3,793,515	4,084,698	4,470,924	5,787,154	7,405,106

資料: 第6期計画策定のためのワークシート

第Ⅱ編 各論 第3章 介護サービスの充実

◆介護予防サービスの給付費推計

単位:千円

サービスの種類	第6期			中長期	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
(1) 介護予防サービス	169,850	195,389	210,719	124,036	156,849
介護予防訪問介護	27,066	29,114	31,799	0	0
介護予防訪問入浴介護	715	1,010	1,384	2,255	3,287
介護予防訪問看護	3,822	4,762	5,959	9,742	17,342
介護予防訪問リハビリテーション	1,507	2,018	2,078	4,112	7,071
介護予防居宅療養管理指導	4,483	5,585	7,050	9,117	10,906
介護予防通所介護	72,588	81,530	82,720	0	0
介護予防通所リハビリテーション	19,924	23,642	27,142	35,112	38,917
介護予防短期入所生活介護	2,038	2,836	3,138	3,412	4,286
介護予防短期入所療養介護(老健)	951	949	949	1,004	1,004
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	6,617	7,544	8,666	11,112	13,615
介護予防特定福祉用具購入	1,156	1,623	2,057	3,086	4,641
介護予防住宅改修	11,469	16,230	19,181	25,791	31,545
介護予防特定施設入居者生活介護	17,514	18,546	18,596	19,293	24,235
(2) 地域密着型介護予防サービス	4,053	4,864	4,864	5,263	8,332
介護予防認知症対応型通所介護	262	262	262	374	374
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,095	1,912	1,912	2,045	5,114
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,696	2,690	2,690	2,844	2,844
介護予防地域密着型通所介護(仮称)		0	0	0	0
(3) 介護予防支援	18,614	18,597	18,856	21,840	26,234
合 計	192,517	218,850	234,439	151,139	191,415

資料:第6期計画のためのワークシート

◆総給付費の推計

単位:千円

サービスの種類	第6期			中長期	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
介護サービスの給付費合計	3,793,515	4,084,698	4,470,924	5,787,154	7,405,106
介護予防サービスの給付費合計	192,517	218,850	234,439	151,139	191,415
総給付費	3,986,032	4,303,548	4,705,363	5,938,293	7,596,521

資料:第6期計画策定のためのワークシート

第Ⅱ編 各論 第3章 介護サービスの充実

⑤ 第1号被保険者保険料の推計

標準給付費、地域支援事業費の推計結果より、厚生労働省より示されたワークシートで第6期の第1号被保険者保険料基準額を算出すると、年額 56,604 円、月額 4,717 円となります。また、保険料の弾力化をした場合には、年額 56,404 円、月額 4,700 円となります。

◆ 第1号被保険者保険料基準額の推計

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
第1号被保険者数	人	19,049	19,892	20,734	59,675
前期(65～74歳)	人	11,250	11,761	12,273	35,284
後期(75歳～)	人	7,799	8,130	8,462	24,391
所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)	人	20,068	20,956	21,843	62,868
弾力化した場合の所得段階別加入割合補正後被保険者数(C')	人	20,140	21,031	21,921	63,091
標準給付費見込額(A)	円	4,204,933,294	4,509,579,540	4,921,677,585	13,636,190,420
地域支援事業費(B)	円	126,147,999	135,287,386	147,650,328	409,085,713
第1号被保険者負担分相当額(D)	円	952,837,885	1,021,870,724	1,115,252,141	3,089,960,749
調整交付金相当額(E) = A × 5%	円	210,246,665	225,478,977	248,544,718	684,270,360
調整交付金見込交付割合(H)	%	0.89%	0.60%	0.30%	
後期高齢者加入割合補正係数(F)		1.1274	1.1395	1.1528	
所得段階別加入割合補正係数(G)		1.0529	1.0529	1.0529	
調整交付金見込額(I) = A × H	円	37,424,000	27,057,000	14,913,000	79,394,000
財政安定化基金拠出金見込額(J)	円				
財政安定化基金拠出率	%	0.00%			
財政安定化基金償還金	円	0	0	0	0
準備基金の残高(平成26年度末の見込額)	円				300,647,000
準備基金取崩額(K)	円				243,000,000
審査支払手数料1件あたり単価	円	52	52	52	
審査支払手数料支払件数	件	61,542	65,773	70,294	
審査支払手数料差引額	円	0	0	0	
市町村特別給付費等	円	0	0	0	
市町村相互財政安定化事業負担額	円				
市町村相互財政安定化事業交付額	円				
保険料収納必要額(M) = D - I + E + J - K	円				3,451,837,109
予定保険料収納率(N)	%	97.00%			
保険料基準額					
保険料(年額) = M ÷ N ÷ C	円				56,604
保険料(月額) = 年額 ÷ 12	円				4,717
保険料基準額に対する弾力化した場合の保険料額					
保険料(年額) = M ÷ N ÷ C'	円				56,404
保険料(月額) = 年額 ÷ 12	円				4,700

資料：第6期計画策定のためのワークシート

第Ⅱ編 各論 第3章 介護サービスの充実

⑥ 中長期の保険料の推計

同様に、中長期の第1号被保険者保険料基準額を算出すると、平成32年度は年額74,571円、月額6,214円、平成37年度は年額86,848円、月額7,237円になります。また、弾力化をした場合は、平成32年度が年額73,985円、月額6,165円、平成37年度が年額86,165円、月額7,180円となります。

◆中長期の第1号被保険者保険料基準額の推計

区 分	単位	平成32年度	平成37年度
第1号被保険者数	人	23,262	26,384
前期(65～74歳)	人	13,807	13,636
後期(75歳～)	人	9,455	12,748
所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)	人	24,506	27,796
弾力化した場合の所得段階別加入割合補正後被保険者数(C')	人	24,700	28,016
標準給付費見込額(A)	円	6,178,573,702	7,878,838,589
地域支援事業費(B)	円	185,357,211	236,365,158
第1号被保険者負担分相当額(D)	円	1,463,704,110	1,947,648,899
調整交付金相当額(E)	円	308,928,685	393,941,929
調整交付金見込交付割合(H)	%	0.00%	0.00%
後期高齢者加入割合補正係数(F)		1.1931	1.1662
所得段階別加入割合補正係数(G)		1.0529	1.0529
調整交付金見込額(I) = A × H	円	0	0
財政安定化基金拠出金見込額(J)	円	0	0
財政安定化基金拠出率	%	0.00%	0.00%
財政安定化基金償還金	円	0	0
準備基金の残高(前年度末の見込額)	円	0	0
準備基金取崩額(K)	円	0	0
審査支払手数料1件あたり単価	円	52	52
審査支払手数料支払件数	件	82,294	102,294
審査支払手数料差引額	円	0	0
市町村特別給付費等	円	0	0
市町村相互財政安定化事業負担額	円	0	0
市町村相互財政安定化事業交付額	円	0	0
保険料収納必要額(M) = D - I + E + J - K	円	1,772,632,795	2,341,590,829
予定保険料収納率(N)	%	97.00%	97.00%
保険料基準額			
保険料(年額) = M ÷ N ÷ C	円	74,571	86,848
保険料(月額) = 年額 ÷ 12	円	6,214	7,237
保険料基準額に対する弾力化した場合の保険料額			
保険料(年額) = M ÷ N ÷ C'	円	73,985	86,165
保険料(月額) = 年額 ÷ 12	円	6,165	7,180

資料：第6期計画策定のためのワークシート